

決 算 報 告 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

区 分	産業財産権情報の提供事業				知的財産の権利取得・活用の支援事業				知的財産関連人材の育成事業				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																				
運営費交付金	3,461,918,000	3,461,918,000	0		5,976,705,000	5,976,705,000	0		854,947,000	854,947,000	0		816,841,000	816,841,000	0		11,110,411,000	11,110,411,000	0	
複写手数料収入	2,035,000	528,040	1,506,960		0	0	0		0	0	0		0	0	0		2,035,000	528,040	1,506,960	※1
研修受講料収入	0	0	0		0	0	0		100,061,000	46,917,000	53,144,000		0	0	0		100,061,000	46,917,000	53,144,000	※2
その他	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	13,620	▲ 13,620		0	13,620	▲ 13,620	
計	3,463,953,000	3,462,446,040	1,506,960		5,976,705,000	5,976,705,000	0		955,008,000	901,864,000	53,144,000		816,841,000	816,854,620	▲ 13,620		11,212,507,000	11,157,869,660	54,637,340	
支出																				
業務経費	3,195,305,000	2,904,825,991	290,479,009		5,674,599,000	4,930,687,525	743,911,475		703,861,000	483,927,680	219,933,320		0	0	0		9,573,765,000	8,319,441,196	1,254,323,804	
産業財産権情報の提供事業経費	3,195,305,000	2,904,825,991	290,479,009		0	0	0		0	0	0		0	0	0		3,195,305,000	2,904,825,991	290,479,009	
知的財産の権利取得・活用の支援事業経費	0	0	0		5,674,599,000	4,930,687,525	743,911,475		0	0	0		0	0	0		5,674,599,000	4,930,687,525	743,911,475	※3
知的財産関連人材の育成事業経費	0	0	0		0	0	0		703,861,000	483,927,680	219,933,320		0	0	0		703,861,000	483,927,680	219,933,320	※4
人件費	268,648,000	220,264,586	48,383,414		302,106,000	268,463,097	33,642,903		251,147,000	214,846,597	36,300,403		19,621,000	0	19,621,000		841,522,000	703,574,280	137,947,720	※5
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		797,220,000	706,839,210	90,380,790		797,220,000	706,839,210	90,380,790	※6
計	3,463,953,000	3,125,090,577	338,862,423		5,976,705,000	5,199,150,622	777,554,378		955,008,000	698,774,277	256,233,723		816,841,000	706,839,210	110,001,790		11,212,507,000	9,729,854,686	1,482,652,314	

注1)運営費交付金の法人共通は、退職手当相当額及び一般管理費分を計上しております。

注2)人件費の法人共通は、退職手当相当額を計上しております。また、人件費については、各業務部門の人件費であり、損益計算書では各業務費別に振り分けて計上しております。

注3)産業財産権情報の提供事業については、損益計算書では「工業所有権関係公報等閲覧業務費」「審査審判関係図書等整備業務費」「工業所有権情報普及業務費」「情報システム業務費」に振り分けて計上しております。

注4)知的財産の権利取得・活用の支援事業については、損益計算書では「特許情報の高度利用による権利化推進事業費」「工業所有権相談等業務費」に振り分けて計上しております。

注5)知的財産関連人材の育成事業については、損益計算書では「人材育成業務費」に計上しております。

注6)一般管理費については、役員及び管理部門の人件費を含んだ額となっております。

注7)予算額と決算額の差額の説明

※1:複写手数料収入については、特許公報等の複写を必要とする閲覧者の減少等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※2:研修受講料収入については、調査業務実施者育成研修新規受講者の減少等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※3:知的財産の権利取得・活用の支援事業経費については、競争入札による調達や業務委託費の精算による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※4:知的財産関連人材の育成事業経費については、競争入札による調達や業務委託費の精算による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※5:人件費については、業務の効率化や事業の見直し等により時間外勤務手当が減少したこと等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※6:一般管理費については、業務の効率化等により管理部門の人件費が予定を下回ったこと、及び業務の見直し等による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。